



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	178,196	4.6	6,661	17.6	7,302	15.4	5,203	9.6
2019年3月期	186,778	1.9	5,663	41.4	6,326	23.1	4,749	15.1

(注) 包括利益 2020年3月期 4,080百万円 (1.8%) 2019年3月期 4,154百万円 (49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	316.21		5.9	4.9	3.7
2019年3月期	288.57		5.6	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 210百万円 2019年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	147,541	89,683	60.6	5,428.99
2019年3月期	147,688	86,908	58.8	5,276.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 89,341百万円 2019年3月期 86,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,647	4,235	4,396	8,396
2019年3月期	13,075	2,623	11,066	2,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		45.00		45.00	90.00	1,500	31.2	1.7
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	1,667	31.6	1.9
2021年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		30.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	14.9	2,900	30.7	3,100	29.7	2,200	32.0	133.69
通期	160,000	10.2	7,000	5.1	7,400	1.3	5,400	3.8	328.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	16,754,223 株	2019年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	2020年3月期	297,875 株	2019年3月期	296,939 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,456,827 株	2019年3月期	16,457,597 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	169,034	4.5	5,983	22.3	6,555	19.5	2,365	50.3
2019年3月期	176,983	1.6	4,891	54.1	5,485	28.4	4,757	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	143.36	
2019年3月期	288.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	139,169	82,181	59.1	4,981.58
2019年3月期	142,746	82,193	57.6	4,982.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 82,181百万円 2019年3月期 82,193百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、高付加価値品の更なる拡売に努めましたが、ミール売上高の減少などにより減収となりました。一方、原料相場が前年同期より低位で推移し、更に、物流費等のインフラコスト上昇を起因とする価格は正に取り組んだことにより油脂事業の採算性が向上し、営業利益は増益となりました。また、特別利益では前年度に発生した台風被害を対象とした受取保険金の計上と、坂出事業所の事業譲渡に伴う固定資産売却益等の計上、特別損失では当社製品の自主回収に伴う製品回収関連損失の計上と、油脂加工品事業の事業資産について減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、売上高1,781億96百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益66億61百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益73億2百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億3百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、米中貿易交渉の長期化などから5月には1ブッシェル当たり8米ドル割れまで下落しましたが、その後は米中協議の進展状況や産地の天候などを材料に8米ドル台中盤から9米ドル台前半で推移しました。3月には新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念され再び8米ドル台前半まで下落しましたが、期末にかけて8米ドル台後半まで持ち直しました。菜種相場は、カナダと中国の関係悪化による需給緩和見込みから5月には1トン当たり430加ドル割れまで下落しましたが、その後は天候などを材料に430から460加ドルのレンジで推移しました。カナダの収穫遅延や世界的な植物油価格の上昇を受け、年明けには480加ドル付近まで上昇しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から期末には460加ドル台まで下落しました。為替相場は、米中協議の動向を受け8月には1米ドル104円台まで円高ドル安となりましたが、その後は反転して2月には112円台まで上昇しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により3月には短期間で101円台から111円台まで乱高下する激しい展開となり、期中平均では前年同期と比較して円高ドル安となりました。

油脂部門においては、家庭用、業務用ともに年間を通じて物流費を始めとしたインフラコスト上昇に起因する価格は正に務めるとともに、高付加価値品の拡販に注力しました。家庭用油脂は、キャノーラ油の売上高がやや前年同期を下回りましたが、オリーブオイル、ごま油などの高付加価値品が順調に推移しました。オリーブオイルについては市場拡大を目指した用途訴求など積極的なマーケティング活動を行ったことにより売上高が伸長しました。2月後半以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響による内食需要増があり大幅な伸長となりました。業務用油脂は、人手不足に起因する調理や作業工程の効率化などの顧客ニーズに対応した「長調得徳[®]」や「J-OILPRO[®]」、新製品である「ごはんのための米油（炊飯用）」などの提案を強化した結果、高付加価値品の販売数量は堅調に推移しました。汎用油の販売数量は新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食需要減もあり微減で着地しました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の国内生産量は前年同期をわずかに上回りました。大豆ミールの販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格はシカゴ相場により安値での推移となりました。菜種ミールの販売数量は前年同期をわずかに下回り、販売価格は大豆ミール価格の低下により安値となりました。この結果、油糧部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,504億90百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益60億60百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用では主力商品の「ラーマ バターの風味」について景品プレゼントや増量セール等の消費者向けキャンペーンを適時実施、さらに小容量品についてもポイント還元サイトを活用した新たな店頭販促を実施しました。これら施策に加え、2月後半以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響による内食需要の増加もあり、売上高は堅調に推移しました。業務用では製パン市場が伸び悩む中、パンなどの日持ちを良くすることを特長とするショートニング「マイブロード」シリーズなどの高付加価値品の拡販に努めました。しかしながら、主力製品に使用している原料価格高騰および第4四半期においては新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の減少もあり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。部門では、成長戦略としてアジアにおける事業展開と業容の拡大を目指しマレーシアの油脂加工品製造会社と業務・資本提携契約を締結しました。

粉末油脂部門においては、受託先からの安定した発注を受け、販売数量及び売上高は順調に推移しました。

以上の結果、当事業は売上高127億57百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失3億96百万円（前年同期はセグメント利益1億48百万円）となりました。

（食品・ファイン事業）

スターチ部門においては、コーンスターチは食品用途および工業用途ともに価格是正と不採算品の改善に努め、販売価格は前年同期に比べ上昇しましたが、販売数量は前年同期をやや下回りました。食品用加工澱粉の主原料タピオカ澱粉は高値水準が続いたため販売価格の是正を進めましたが、売上高は前年同期を下回りました。高付加価値品である「ネオトラスト[®]」「アミコート[®]」は品質・食感改良材として中食・外食向けに採用が増加しました。

ファイン部門においては、機能性素材は海外向け販売が順調に推移しました。大豆たんぱくをベースとしたシート状調理素材SOYシートは北米を中心に新規導入の動きが広がり、売上高は順調に推移しました。

ケミカル部門においては、新設住宅着工戸数が前年同期と比較して下回り、主たる需要家である木質建材産業の業績も同様に推移しました。一方、物流費・人件費の上昇が続くと同時に、原材料価格にもこの動きが広がりました。このような状況下において、木質建材用接着剤の販売数量維持とインフラコスト等の上昇による価格改定に努めましたが、販売数量及び売上高は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、当事業は売上高136億56百万円（前年同期比3.1%減）、過年度に実施した棚卸資産評価減の影響もあり、セグメント利益7億71百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高12億91百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益2億25百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は739億8百万円で、前連結会計年度末に比べ30億25百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金60億4百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金29億98百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は735億79百万円で、前連結会計年度末に比べ31億65百万円減少いたしました。主な減少は、油脂加工品事業における減損損失を含む有形固定資産25億25百万円、投資有価証券3億99百万円であります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は52百万円であります。社債発行費の償却により、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は302億5百万円で、前連結会計年度末に比べ16億48百万円減少いたしました。主な増加は、未払法人税等20億27百万円であります。主な減少は、借入金22億円、未払消費税等10億68百万円、未払金等を含むその他流動負債4億69百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は276億51百万円で、前連結会計年度末に比べ12億73百万円減少いたしました。主な減少は、長期借入金が4億円、繰延税金負債9億82百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は896億83百万円で、前連結会計年度末に比べ27億75百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金36億20百万円であります。主な減少は、その他有価証券評価差額金9億96百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ59億88百万円増加し、83億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益75億24百万円を計上し、減価償却費50億84百万円、売上債権の減少額30億7百万円などにより、146億47百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出44億50百万円、有形固定資産の売却による収

入18億82百万円などにより、42億35百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、43億96百万円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響によって経済活動が制限され、景気が大きく後退することが懸念されております。消費マインドの低下が想定される中で、これまで直面してきた人手不足による人件費・物流費の上昇等に、デフレ進行の懸念が加わり、さらに厳しい環境が続くと予想されます。当社は、感染予防の観点からリモートワークの実施、食品の安定供給確保に 대응するべく最大限体制を整え、感染防止策を講じたうえで対応を進めてまいりました。

このような環境を踏まえ、当社は引き続き第五期中期経営計画の基本方針における重点課題を中心に推進してまいります。成長戦略の「高付加価値品の拡大とソリューション事業の展開加速」については、売上・利益とも順調に伸長しており、更なる強化を図ります。また、「アジアでの海外展開加速」については、提携先とのシナジー効果創出を図っていきます。「汎用油脂製品の収益力強化」は、油脂価格重視の販売戦略の実施により採算性向上を目指します。更に、構造改革として、バリューチェーン全体の効率化・高度化、ならびに販売品種数の削減によるコストダウン等を進めてまいります。これらの取組みを支える経営基盤の強化及び人材育成を進め、次年度の目標達成へ向けた取組みを加速してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、家庭用商品の需要が拡大する一方で、国内の外出自粛や海外からの入国制限、大規模イベントの中止により、主に外食向けを含む業務用商品の需要の減退が予想されます。業績見通しは、現時点で同感染症の収束時期は見通せず、精度の高い業績予想を提示することは困難な状況ではありますが、同感染症の影響による厳しい経営環境が、2021年3月期第2四半期以降緩やかに回復していくと仮定し、原料相場・為替の状況、経費コントロール強化による支出の抑制等、現時点で見込める影響を考慮いたしました。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,600億円、営業利益70億円、経常利益74億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円を見込んでおります。なお、前提となる通期平均の為替レートは1米ドル=108円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元への維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。2017年度より開始した第五期中期経営計画においては、連結配当性向30%以上の維持を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通して株主の皆様へ還元することを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。なお、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(2020年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間100円(うち中間配当50円)を予定しております。また、次期事業年度(2021年3月期)の剰余金の配当は、当期と同額の1株当たり年間100円(うち中間配当50円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、収益体質や経営基盤の強化を目指し、企業価値の向上に資する投資資金へと有効に活用していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	8,429
受取手形及び売掛金	36,953	33,954
商品及び製品	13,156	12,959
原材料及び貯蔵品	15,614	15,800
その他	2,737	2,765
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	70,883	73,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,237	14,232
機械装置及び運搬具（純額）	20,716	19,971
土地	19,599	19,250
リース資産（純額）	1,800	1,704
建設仮勘定	2,308	787
その他（純額）	556	746
有形固定資産合計	59,217	56,692
無形固定資産	1,529	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	14,544	14,145
退職給付に係る資産	627	485
繰延税金資産	213	195
その他	737	715
貸倒引当金	△125	△122
投資その他の資産合計	15,998	15,419
固定資産合計	76,745	73,579
繰延資産		
社債発行費	59	52
繰延資産合計	59	52
資産合計	147,688	147,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,654	12,441
短期借入金	2,600	—
1年内返済予定の長期借入金	200	600
未払法人税等	392	2,420
未払消費税等	1,436	368
賞与引当金	1,012	1,248
役員賞与引当金	34	71
その他	13,524	13,054
流動負債合計	31,854	30,205
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,740	6,340
リース債務	1,597	1,497
繰延税金負債	1,968	986
役員退職慰労引当金	17	17
役員株式給付引当金	131	197
環境対策引当金	78	79
退職給付に係る負債	3,328	3,574
長期預り敷金保証金	2,344	2,297
その他	717	660
固定負債合計	28,924	27,651
負債合計	60,779	57,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	41,714	45,335
自己株式	△1,081	△1,085
株主資本合計	82,266	85,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	3,787
繰延ヘッジ損益	19	93
為替換算調整勘定	69	31
退職給付に係る調整累計額	△299	△454
その他の包括利益累計額合計	4,574	3,458
非支配株主持分	67	342
純資産合計	86,908	89,683
負債純資産合計	147,688	147,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	186,778	178,196
売上原価	151,959	141,762
売上総利益	34,819	36,433
販売費及び一般管理費	29,155	29,772
営業利益	5,663	6,661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	441	506
持分法による投資利益	262	210
受取賃貸料	26	164
雑収入	97	107
営業外収益合計	829	989
営業外費用		
支払利息	102	84
支払手数料	23	95
減価償却費	—	109
雑支出	40	59
営業外費用合計	166	348
経常利益	6,326	7,302
特別利益		
固定資産売却益	477	1,325
投資有価証券売却益	91	30
会員権売却益	0	—
受取保険金	—	652
補助金収入	129	74
特別利益合計	698	2,084
特別損失		
固定資産除却損	458	349
減損損失	4	1,318
投資有価証券評価損	—	46
会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	—	2
リース解約損	1	0
工場再編費用	32	—
製品回収関連損失	—	143
災害による損失	312	—
特別損失合計	808	1,861
税金等調整前当期純利益	6,215	7,524
法人税、住民税及び事業税	1,361	2,849
法人税等調整額	93	△535
法人税等合計	1,455	2,313
当期純利益	4,760	5,210
非支配株主に帰属する当期純利益	11	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,749	5,203

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,760	5,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	△996
繰延ヘッジ損益	140	73
為替換算調整勘定	3	△32
退職給付に係る調整額	△36	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△20
その他の包括利益合計	△605	△1,130
包括利益	4,154	4,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,141	4,088
非支配株主に係る包括利益	13	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	38,324	△1,079	78,878	5,456	△120	108	△262	5,182	54	84,115
当期変動額												
剰余金の配当			△1,500		△1,500							△1,500
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,749		4,749							4,749
連結範囲の変動			141		141							141
自己株式の取得				△3	△3							△3
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△672	140	△38	△36	△607	13	△594
当期変動額合計	—	0	3,390	△2	3,387	△672	140	△38	△36	△607	13	2,793
当期末残高	10,000	31,633	41,714	△1,081	82,266	4,784	19	69	△299	4,574	67	86,908

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	41,714	△1,081	82,266	4,784	19	69	△299	4,574	67	86,908
当期変動額												
剰余金の配当			△1,583		△1,583							△1,583
親会社株主に帰属す る当期純利益			5,203		5,203							5,203
連結範囲の変動					—							—
自己株式の取得				△4	△4							△4
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△996	73	△37	△154	△1,115	274	△840
当期変動額合計	—	0	3,620	△4	3,616	△996	73	△37	△154	△1,115	274	2,775
当期末残高	10,000	31,633	45,335	△1,085	85,882	3,787	93	31	△454	3,458	342	89,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,215	7,524
減価償却費	4,976	5,084
減損損失	4	1,318
のれん償却額	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	141
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	71	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	37
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△19	1
受取利息及び受取配当金	△442	△506
支払利息	102	84
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△210
固定資産売却損益 (△は益)	△477	△1,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
受取保険金	—	△652
補助金収入	△129	△74
固定資産除却損	458	349
社債発行費	7	7
工場再編費用	32	—
製品回収関連損失	—	143
災害損失	312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,959	3,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,696	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,145	△239
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,784	385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,072	△1,155
その他	△395	307
小計	14,968	14,628
利息及び配当金の受取額	469	534
保険金の受取額	—	652
補助金の受取額	74	88
利息の支払額	△102	△84
工場再編に伴う支払額	△29	—
製品回収関連損失の支払額	—	△143
災害損失の支払額	△123	△120
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,181	△907
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,075	14,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,988	△4,450
有形固定資産の売却による収入	2,027	1,882
有形固定資産の除却による支出	△241	△370
無形固定資産の取得による支出	△598	△470
投資有価証券の取得による支出	△71	△1,022
投資有価証券の売却による収入	115	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	69
関係会社の有償減資による収入	135	—
会員権の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	4
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	3	2
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△4,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,350	△2,600
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,000	△200
リース債務の返済による支出	△213	△207
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
配当金の支払額	△1,500	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,066	△4,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611	5,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,839	2,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,407	8,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心にスターチやケミカルなど複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、マーガリン・粉末油脂の「油脂加工品事業」、主にスターチ・ファイン・ケミカルの「食品・ファイン事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	油脂事業	油脂加工 品事業	食品・フ ァイン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,456	12,781	14,095	185,332	1,445	186,778	—	186,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,513	372	97	1,983	—	1,983	△1,983	—
計	159,969	13,153	14,192	187,316	1,445	188,762	△1,983	186,778
セグメント利益	4,919	148	458	5,526	137	5,663	—	5,663
セグメント資産	113,526	10,766	12,043	136,335	2,518	138,854	8,833	147,688
その他の項目								
減価償却費	3,747	484	228	4,460	73	4,533	442	4,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,718	593	577	3,889	8	3,897	1,261	5,159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は8,833百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（一部の投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	油脂事業	油脂加工 品事業	食品・フ ァイン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,490	12,757	13,656	176,904	1,291	178,196	—	178,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	326	83	1,840	—	1,840	△1,840	—
計	151,920	13,084	13,740	178,745	1,291	180,036	△1,840	178,196
セグメント利益又は 損失(△)	6,060	△396	771	6,435	225	6,661	—	6,661
セグメント資産	106,956	9,863	11,805	128,625	1,841	130,466	17,074	147,541
その他の項目								
減価償却費	3,646	467	267	4,381	66	4,448	636	5,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,393	398	713	3,506	14	3,520	732	4,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は17,074百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	47,788	油脂及び油脂加工品

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	47,264	油脂及び油脂加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
減損損失	3	0	—	—	0	4

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
減損損失	175	1,142	—	—	—	1,318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
当期償却額	—	2	—	—	—	2
当期末残高	—	51	—	—	—	51

(注) のれんの当期末残高は、当連結会計年度の取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,276.75円	5,428.99円
1株当たり当期純利益	288.57円	316.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,749	5,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,749	5,203
普通株式の期中平均株式数(株)	16,457,597	16,456,827

3 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度174,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。